［ 別 紙 ２ ］

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

申請者氏名　服 部 俊 宏

空間的にも時間的にも遷移状態にあると考えられている都市近郊において、不耕作地は1990年以降急増している。都市近郊の不耕作地は地域が置かれている環境から必然的に生じている側面もあるが、近年それが深刻化した理由はこれまで示されていない。

本研究では、都市近郊の不耕作を都市化に伴う土地利用変化の中で位置づけるとともに、その発生機構を明確化することを目的として、まず、不耕作発生要因を統計解析により把握するとともに、都市近郊の不耕作が空間的にどのような所で生じ、都市化に伴う土地利用変化の中でどのような位置を占めている現象であるかを明らかにした。そして、農家がどのような所有農地利用意向を持ち、どのように行動選択した結果不耕作が発生しているかを、アンケート調査を用いて明らかにした。

１．都市近郊の不耕作地に関するマクロ解析

都市近郊の不耕作の発生要因をマクロに把握することを目的に、関東地方都市的地域を対象に統計データによる相関分析、重回帰分析、主成分分析を行った。いずれの結果においても、田と畑では不耕作発生要因に相違があり、田では基盤整備の進行状況と、畑では農業労働力の減少との関係が深いことが示された。また、共通にみられる要因として都市化の進行があげられた。このことは、不耕作の発生が農業上の問題だけでなく、都市化に伴う土地利用変化の中に位置づけられることが示された。

２．不耕作地の都市圏内での分布と都市化の中での位置づけ

不耕作の空間分布とその変遷を明らかにし、不耕作地の土地利用変化の中での位置づけを示すことを目的に、関東地方における市町村単位の不耕作地の分布を1975年から1995年までの5年毎に農業センサスのデータを用いて検討した。不耕作の空間分布では、不耕作が相対的に盛んな地域は都市近傍にあったのが、時間とともに郊外方向に移動していること、不耕作は農地転用に先だって発生する傾向にあることが示された。このことは、不耕作は農地管理が粗放化する中で都市化前線の到来とともに農家の投機行動が始まり、農家の資金需要以上の転用が行われないことにより発生しているものであることを示している。

３．不耕作地の分布と立地地点の特徴の関係

市町村内のミクロな不耕作地分布を明らかにするために、まず区画単位での不耕作地抽出への空中写真使用可能性の評価を行い、誤差が大きく使用不可能なことを確認した。そこで、埼玉県鶴ヶ島市における現地踏査の結果をもとに不耕作地のミクロな分布の把握と立地地点の特徴の検討を行った。その結果、不耕作の分布については明確な特徴がみられ

ないことが示された。また、一度不耕作化した農地は現在耕作されている農地より転用されやすいことが明らかになった。立地地点の特徴との関係では、既存開発地からの距離が遠いと不耕作が相対的に多く発生しているが、その他の要因については明確な特徴がみられなかった。これは、不耕作の発生が農地の立地地点の環境より、不耕作地を所有する農家の事情や意志決定により生じているからであろうと推察された。

４．農家の所有農地利用意向からみた不耕作要因

農地がどのような所有農地利用意向を持ち、どのように行動選択した結果不耕作が発生しているかを明らかにするために、埼玉県坂戸市、上尾市、鳩山町においてアンケート調査を実施した。農地管理の粗放化をもたらす要因として、兼業や離農の進展による農業労働力の相対的不足、農地の収益性の相対的な低下が示された。また、装置売却意向が限定されることについては、農外所得の存在による当座の資金需要の充足、将来の転用期待の存続があげられた。

以上を要するに、都市近郊における不耕作は都市化に伴う土地利用転換の過程の現象であり、農地が転用されてゆくまでの過渡的な形態であると位置づけられた。また、不耕作発生機構は農業労働力の相対的な不足や農地の収益性の相対的な低下により農地管理が粗放化した中で、農地売却がなされないことにより発生するという構造になっていることが示された。本研究で得られた成果は学術上、応用上寄与するところ少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。